

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|-------|---------------------------------|---|------------|-------------|---------|----------|---|--|
| 1 | 危機管理室 | 指定避難所等感染症対策事業 | 指定避難所等における感染症対策に必要な消毒液やマスクなどの資材の調達備蓄及び備蓄用倉庫(各小中学校、保育所等)を設置する。 | 22,069,326 | 21,069,326 | R2.6.4 | R2.11.17 | ・指定避難所等(小中学校、保育所、合計:13か所)の備蓄倉庫の設置に併せて、感染症対策のための資材を調達した。(サーキュレーターや除菌機能付き空気清浄機等) ・土砂災害警戒地区集会所(自主避難所)12か所における感染症対策のための資材備蓄のため、感染防止対策に必要な物品等を購入した。 | 感染症対策の資材を備蓄することにより、避難時における感染拡大防止、感染抑制を効果的、効率的に行える体制を整えられた。 |
| 2 | 健康推進課 | 手づくりマスク製作事業 | 入手困難なマスクを製作し、重症化リスクの高い内部障害者及び産婦に対し、布マスクを配布する。 | 651,362 | 651,362 | R2.6.1 | R3.3.31 | 製作マスク数:1,641枚 | マスク不足にある社会情勢下において、重症化リスクの高い内部障害者及び産婦に対し、マスクを配布することにより、感染予防対策を講じることができた。 |
| 3 | 学校教育課 | 町立学校施設新型コロナウイルス感染症対策事業(地方単独事業分) | 町立小中学校における感染予防のため、不足する手洗い場の仮設、校内消毒作業委託、その他衛生用品等を購入する。 | 4,306,536 | 4,306,536 | R2.6.8 | R3.3.31 | 仮設手洗い場設置(中学校2校)、児童の給食用白衣クリーニング、学校施設消毒作業業務委託、その他衛生消耗品等を購入した。 | 手洗い場の設置や消毒作業、衛生材料の購入により、学校における感染拡大のリスクを低減することができた。 |
| 4 | 総務課 | 学生等人材活用事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイトの収入減などを理由に学費負担に困窮する学生や、離職を余儀なくされた人などへの支援を目的に、会計年度任用職員を雇用する。 | 2,785,015 | 2,785,015 | R2.6.8 | R3.3.31 | ・雇用人数:10人 ・業務内容:事務補助等 ・任用期間:令和2年6月～令和3年3月31日 ・勤務時間:1日6時間、週2～3日勤務を基本とする。 ・住所要件:町内在住者 | 新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト収入の減少や、離職に伴う新たな就職先を確保するまでの経済的支援を行うことができた。 |
| 5 | 人権啓発課 | 生活無料法律相談窓口設置事業 | 感染拡大により生じた法的な困りごと(人権問題、DV、虐待等)を京都弁護士会の弁護士が相談に応じる相談窓口を設置する。 | 4,809,310 | 4,809,310 | R2.7.1 | R3.3.31 | 相談件数:51件 | 新型コロナウイルス感染症の影響による困りごと等に加え、感染拡大に伴い新たに生じた差別問題、誹謗中傷といった今日的課題に対しても、専門的見地から対応することができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|--------|-----------------------------|--|------------|-------------|----------|----------|---|--|
| 6 | 子育て支援課 | ひとり親家庭等応援臨時特別給付事業 | 学校の臨時休校等により、仕事ができなくなる等、収入が著しく減少した方が多く見込まれる「ひとり親家庭」等の生活を支援するため、対象の子ども1人につき3万円を支給する。 | 9,601,025 | 9,601,025 | R2.4.1 | R3.3.31 | 令和2年4月分の児童扶養手当受給者(生活保護受給世帯は対象外)世帯212人(対象児童319人)へ支給した。 | 対象者を児童扶養手当受給者とし、京都府と連携のうえ、対象者及び口座情報を迅速に把握することで、原則申請不要で給付金を支給し、生活に困窮しやすいひとり親世帯に対する速やかな支援につながった。 |
| 7 | 産業振興課 | 商工業者相談窓口・申請緊急支援事業 | 商工業者への各種相談から申請書作成までのサポートを行うために新たに専門相談員を配置した無料相談窓口を設置する。 | 14,847,936 | 14,847,936 | R2.7.1 | R2.12.28 | 町内事業者49件の相談及び給付金申請サポートを実施した。 | 中小企業診断士や税理士等の専門家に無料で相談可能な窓口を設置したことで、コロナ禍での事業継続に悩む事業者の問題解決に寄与したこと、コロナ関連の給付金申請をサポートし、遅滞なく給付を受けることができた。 |
| 8 | 産業振興課 | 休業要請対象支援金給付事業 | 京都府の休業要請に協力した町内事業者に対して支給される京都府の給付金について、町独自に上乗せ給付する。 | 11,708,232 | 11,708,232 | R2.5.8 | R2.7.31 | 町内98事業者に対し1,170,000円の給付金を支給した。 | 京都府の給付情報を活用した支給処理を行い、事業者への申請書作成等の負担をかけず、支援を行うことができた。 |
| 9 | 学校教育課 | 新型コロナウイルス感染症対策関連経費(地方単独事業分) | 町立小中学校における長期間の臨時休業への対応として、自宅学習用課題の作成及び提供等のためのシステムを構築する。 | 92,400 | 28,431 | R2.5.7 | R2.7.15 | 木津川市、相楽東部広域連合とのシステム運用に係る共同ファイルサーバ1台を設置した。 | 臨時休業期間における学習保障のための課題作成を共同で行うことで省力化を図るとともに、効率的に家庭学習の課題提供が図れた。 |
| 10 | 学校教育課 | 小中学校学習機会回復対策事業 | 町立小中学校の臨時休業により失われた学習機会(夏季休業10日分・冬季休業2日分)の回復のため長期休業を短縮し、当該期間に会計年度任用職員等を追加任用する。 | 2,255,126 | 2,255,126 | R2.11.25 | R3.3.30 | 夏季14日間、冬季2日間において会計年度任用職員45名を任用した(情報アドバイザー1名、スクールカウンセラー2名、学校図書館司書4名、特別学習支援員・介助員17名、コミュニティスクール支援員3名、給食調理員18名) | 学校運営に必要な人員を確保することができ、児童・生徒への学習機会の提供を行うことができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|-------|--------------------------------|--|------------|-------------|---------|---------|---|--|
| 11 | 学校教育課 | GIGAスクール構想支援事業 | 学校の臨時休業等への備えとして、GIGAスクール構想事業の実施にあわせ、教職員の在宅勤務や在宅オンライン学習等の環境整備を行う。 | 73,585,235 | 73,585,235 | R2.8.5 | R3.3.31 | タブレット端末キッティング業務(3,499台分)、小中学校大型提示装置購入及び設置調整(大型提示装置90台、転送装置47台)、教職員用タブレット端末購入(121台)、複合機無線LAN対応(8台)・動画配信装置(8台)・コンテンツキャッシュサーバ(8台)・タブレットコンピュータ管理用端末(2台)の購入。 | コロナ禍におけるオンライン学習を始め、令和3年度からのICTを活用した教育活動の本格実施に向けて必要な環境を整えることができた。 |
| 12 | 学校教育課 | 準要保護世帯緊急支援給付事業 | 学校の臨時休業に伴う家庭における経済的負担(昼食等)の増大に対する生活困窮世帯(生活保護世帯を除く)へ小学校・中学校給食費相当額を給付する。 | 2,355,530 | 2,355,530 | R2.6.8 | R2.6.12 | 準要保護世帯に対して昼食費相当額を支給した(小学生7,600円×202名、中学生8,400円×96名)。 | ・準要保護児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 ・学校給食費の2か月分相当を早期に支給することができた。 |
| 13 | 経理営業課 | 水道事業特別会計繰出・補助(水道利用者生活及び経済支援事業) | 官公庁を除く町との給水契約者を対象に、令和2年7・8月分水道基本料金の全額を免除する。 | 26,454,574 | 26,454,574 | R2.7.1 | R2.8.31 | ・減免額計:26,388,574円(対象件数:25,333件) ・システム関連経費:66,000円 | 町と給水契約があるすべての水道使用者(官公庁を除く)に対し、広く効率的に経済支援ができた。 |
| 14 | 自治振興課 | 地区集会所感染症対策事業 | 各自治会及び地区集会所等に対して、感染症対策物品の配布及び換気効率向上のための空調設備更新費用補助を実施する。 | 25,655,153 | 25,655,153 | R2.11.5 | R3.3.31 | 町内42自治会を対象に、パーティションやアルコールなど各種感染症対策物品を配布するとともに、申請のあった28自治会に対して地区集会所等の空調設備修繕費補助を実施した。 | 自治会活動や地域コミュニティ活動を行う中で、適切に消毒や換気等の感染症対策を行いつつ活動することができた環境を整備することができた。 |
| 15 | 情報政策室 | ICT環境感染症対策事業(補正予算分) | 感染機会削減および感染拡大防止の対策のため、テレワーク・ウェブ会議等のICT環境整備を行う。 | 18,773,516 | 18,037,773 | R2.8.5 | R3.3.31 | 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、Web会議等に対応した一般事務用パソコン117台やそれに付随するOfficeソフト、周辺機器等の購入を行った。 | Web会議等に対応したパソコンを購入することで、Web会議専用のパソコンを配備できたほか、事務用パソコンを更新することができ、職員が会議室や自席などあらゆる場所においてWeb会議に参加可能な環境を構築できた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|-------|-----------------------|--|------------|-------------|----------|----------|---|--|
| 16 | 情報政策室 | ICT環境感染症対策事業(当初予算分) | 感染機会削減および感染拡大防止の対策のため、テレワーク・ウェブ会議等のICT環境整備を行う。 | 3,568,401 | 3,428,554 | R2.4.1 | R3.3.31 | 職員が自席で利用している事務用パソコン26台をWeb会議等に対応したものに更新し、付随するOfficeソフトやプリンタ・ネットワーク機器等の購入を行った。 | 職員の事務用パソコンをWeb会議等に対応したものに更新することで、職員が自席でWeb会議に参加可能な環境を構築できた。 |
| 17 | 企画調整課 | 地域の文化コンテンツ等の新たな発信推進事業 | 「科学のまちの子どもたち」プロジェクトで実施している科学体験プログラムや、交流ホールコンサート等の映像配信など、新型コロナウイルス感染症に対応した文化コンテンツ等の情報発信が可能な機器整備を行う。 | 774,243 | 774,243 | R2.8.26 | R3.2.10 | ビデオカメラ等の撮影機材や動画編集に必要となるソフトウェアを調達することで、コロナ禍においても事業実施を可能とする機器類を整備した。 | コロナ禍においても「科学のまちの子どもたち」プロジェクト等の推進を図るための環境を整備することができた。 |
| 18 | 企画調整課 | SEIKA CI感染防止環境整備事業 | 体験学習施設「SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター(SEIKA CI)」内の感染症対策のため、体験スペースにおける換気を行った状態での空調機能の確保に必要な空調機器の増設を行う。 | 8,584,671 | 8,584,671 | R2.10.20 | R3.3.31 | 体験学習施設「SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター(SEIKA CI)」に空調機器を整備した。 | 体験学習施設「SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター(SEIKA CI)」の空調機能を確保したことで、各種イベントにおける感染拡大の防止を図ることができた。 |
| 19 | 企画調整課 | 公共施設指定管理者支援金給付事業 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本町からの要請に応じて休業又は時間短縮を行った本町公共施設指定管理者の事業者に対し支援金を給付する。 | 500,000 | 500,000 | R2.9.1 | R3.3.31 | 本町公共施設指定管理者の事業者に対し総額50万円の支援金を給付した。 | 新型コロナウイルス感染拡大防止の協力要請に応じた本町公共施設指定管理者の事業経営の安定に寄与した。 |
| 20 | 都市整備課 | 公共交通感染症対策事業 | 公共交通事業者の感染症対策費に対して補助を行う。 | 605,710 | 605,710 | R3.1.15 | R3.3.31 | 感染症対策費として3事業者に対し合計605,710円の補助を行った | ICカード導入による現金収受に係る接触低減と車両内のウイルス減少によりコロナウイルス感染リスクが抑制された。 |
| 21 | 産業振興課 | 事業者おうえん給付金事業 | 新型コロナ関連の融資活用事業者と、国・府の新型コロナ対策の補助金交付を受けた事業者に対し、給付金を支給する。 | 46,734,744 | 46,734,744 | R2.10.12 | R3.3.31 | 融資活用の236事業者に対し27,400,000円、補助金交付の347事業者に対し19,304,000円の給付金を支給した。 | 事業継続に前向きに取り組む事業者へ、幅広く支援を実施することができた。 |
| 22 | 産業振興課 | 農業経営継続支援給付金事業 | 国・府の経営継続補助金の交付を受けた町内農業者に対して、町独自の給付金を支給する。 | 1,695,000 | 1,695,000 | R2.10.16 | R3.10.31 | 町内農業者18件に対し、1,695,000円の給付金を支給した。 | 売上減少などの影響を受けながら経営継続に取り組む農業者について、支援を実施することができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|-------|---------------------|--|-----------|-------------|----------|---------|---|---|
| 23 | 総合窓口課 | 窓口感染症対策事業 | 窓口来庁者の感染症拡大を防止する対策として、来庁者が利用する備品(椅子等)を感染症拡大防止対策が可能なものにするとともに、現金収受に係る接触低減を図るため、証明書等窓口交付手数料の収納にキャッシュレス決済を導入する。 | 3,600,000 | 3,600,000 | R2.8.20 | R3.3.31 | 来庁者用受付窓口・待合椅子80脚2,086千円、窓口カウンター用デスクマット360千円、飛沫感染防止用パーテーション等219千円、キャッシュレス決済端末及び周辺機器935千円を購入した。 | 来庁者が利用する椅子や待合ソファ等抗菌仕様のものにし、一日数回の除菌清掃作業を行うなど来庁者に対する安全対策を講じることができた。また窓口での証明書等交付手数料の収納にキャッシュレス決済を導入し現金収受時の接触を減らすとともに、利用者の利便性向上に寄与することができた。 |
| 24 | 社会福祉課 | 医療機関及び社会福祉施設等支援事業 | 町内の医療機関及び社会福祉施設等を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために要する費用の一部を助成することで、事業者の経済的負担の軽減を図る。 | 9,703,864 | 9,703,864 | R2.10.13 | R3.3.31 | 【交付金額】 ・200,000円(病院及び定員50名以上の入所系事業所) ・100,000円(上記以外) 【交付実績】 200,000円×3カ所＝600,000円 100,000円×91カ所＝9,100,000円 通信運搬費:3,864円 | 医療機関及び社会福祉施設等に対し、感染拡大防止対策に係る費用の一部を助成したことで、施設において、大規模な集団感染につながることもなく、感染拡大の防止を図ることができた。また、事業者の経済的負担の軽減にもつながった。 |
| 26 | 社会福祉課 | 障害者就労支援事業 | 経済活動の自粛に伴い、工賃収入が低下した障害のある人に対し、減額分の工賃を補助し、生活の維持を図る。 | 26,624 | 26,624 | R2.12.9 | R3.3.31 | 就労継続支援B型事業所(1カ所)に工賃分(利用者1人×6ヶ月分)として、補助金を交付した。 補助金:26,000円 通信運搬費:624円 | 事業自粛等に伴い、減収分の工賃を補助することで、障害がある人の工賃収入維持を図ることができた。 |
| 27 | 社会福祉課 | 「子どもの居場所」感染防止対策整備事業 | こどもの学習支援として使用している施設の空調換気設備やアコーディオンカーテンの設置費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 | 2,600,000 | 2,600,000 | R2.8.26 | R3.2.25 | 空調換気設備の取付工事及びアコーディオンカーテンの取付工事を行った。 2,600,000円(1カ所) | 空調換気設備やアコーディオンカーテンを設置したことで、感染リスクの軽減につながり、事業継続を図ることができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|--------|---------------------------|---|------------|-------------|---------|----------|---|---|
| 28 | 子育て支援課 | 子育て支援関連感染症対策事業(保育所等感染対策分) | ・町独自事業における乳幼児用品の貸出、返却時の直接配送費を補助(1回2,750円)する。 ・ひろばや保育所におもちゃ等の殺菌庫を整備するとともに、気換気設備を設置し、児童を安全に受け入れるための感染症対策を行う。 | 19,709,348 | 19,709,348 | R2.4.1 | R3.3.31 | 配送費の補助44件、おもちゃ殺菌庫購入4台、換気機能付きエアコン導入1台、その他感染症対策にかかる物品を購入した。 | おもちゃ殺菌庫等の感染症対策備品を導入することで、児童を安心してひろば等へ受け入れることができ、また保護者も安心して預けることができた。 |
| 29 | 子育て支援課 | 子育て支援関連感染症対策事業(医療的ケア児対策分) | 日常的にあらゆる感染症に配慮した医療的ケアが必要となる児童が、保護者の就労を妨げないように感染症対策を含めて医療的ケアとして児童を受け入れ、看護師等の医療職又は訪問看護事業者からの派遣の受け入れを新たに実施する。 | 1,223,790 | 1,223,790 | R2.8.1 | R3.3.31 | コロナ禍においても、感染症対策を含めて医療的ケアとして児童を受け入れた。 | コロナ禍においても、感染症対策を含めて医療的ケアとして児童を受け入れることで、保護者の就労を妨げず経済的な支援を行い、また医療的ケア児を抱える子育てへの不安・負担を軽減した。 |
| 30 | 子育て支援課 | 高校生世代等への応援臨時特別給付事業 | 国の子育て世帯への臨時特別給付金(1万円)支給事業において支給対象とならなかった高校生世代等に対し、臨時特別的な給付措置として対象の子ども1人につき1万円分のギフトカードを支給する。 | 15,194,927 | 15,194,927 | R2.4.1 | R3.3.31 | 高校生世代等1,443人へ図書カード等1万円(7000円分図書カード、3000円分QUOカード)を支給した。 | 国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった高校生世代への経済的負担の軽減ができた。 |
| 31 | 学校教育課 | GIGAスクール構築事業 | 町内小中学校のオンライン学習の実現に向けた整備を行う。 | 31,435,867 | 31,435,867 | R2.8.4 | R2.10.23 | 児童生徒用GIGAスクール構想タブレット端末(723台)、その他ビデオキャプチャー(8セット)を購入した。 | コロナ禍におけるオンライン学習をはじめ、令和3年度からのICTを活用した教育活動の本格実施に向けて必要な環境を整えることができた |
| 32 | 消防本部・署 | 救急活動感染症対策事業 | 現場活動及び事後に係る感染予防及び感染防止のための資機材等を購入し、感染予防を徹底する。 | 13,817,146 | 13,817,146 | R2.4.16 | R3.3.22 | 自動心肺蘇生器、オゾンガス式除染システム一式、感染症対策消耗品及び医薬材料等を充実させることができた。 | 毎出勤後のオゾン消毒等の感染防止対策を徹底することにより、救急現場を介しての新型コロナウイルス陽性者を発生させることなく、安心安全な住民サービスを提供する事ができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|--------|--|--|------------|-------------|---------|----------|--|---|
| 33 | 総務課 | 公共施設等感染症対策事業 | 役場庁舎・図書館や町公共施設(12施設)における新型コロナウイルス感染症防止対策を講じるため、衛生用品及び備品の購入を実施する。 | 15,990,249 | 15,990,249 | R2.8.5 | R3.3.31 | <ul style="list-style-type: none"> ・アクリル板723台、ビニールシート10枚の購入 ・各種衛生消耗品(手指消毒液、次亜塩素酸ナトリウム、ゴム手袋、ペーパータオル等)購入 ・サーマルカメラ5台、カメラ用パソコン5台及び非接触温度計4台購入 ・アクリルパーテーション1枚購入 ・体温検知機能付き顔認証カメラ6台及びモニター2台購入 ・サーキュレーター27台購入 ・窓口用スピーカー8台購入 ・目隠しパーテーション7台購入 | 感染防止対策を徹底することで、職員をはじめ公共施設利用者のコロナ感染の抑制に寄与できた。 |
| 34 | 生涯学習課 | 図書館における感染症防止対策事業 | 新型コロナウイルス感染症防止対策として、図書館閲覧室の網戸設置と排煙口改修を行う。 | 1,221,000 | 1,221,000 | R2.9.25 | R2.11.26 | 28箇所の網戸設置と6箇所の排煙口改修を行った。 | 窓や排煙口を利用して、効果的に換気ができるようになった。 |
| 36 | 子育て支援課 | 子育て応援祝金給付事業 | 国の特別定額給付金(10万円)の基準日を過ぎて生まれた子どもを対象に出産をお祝いすると共に、出産後の経済的な支援、子育てを応援するために対象児童1人あたり給付金10万円を支給する。 | 18,015,876 | 18,015,876 | R2.4.28 | R3.3.31 | 新生児180人へ支給した。 | 国の特別定額給付金の対象とならなかったコロナ禍における新生児出生のお祝いをするとともに、子育て世帯への経済的支援ができた。 |
| 37 | 高齢福祉課 | 介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業及び通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る) | 高齢者へアンケートによる現状確認等調査の実施、およびコロナ禍にて通いの場の活動自粛下における介護予防のためのチラシを郵送にて配布する。また、通いの場参加者・フレイル対象者へフレイル予防の動画およびDVDを作成し配布する。 | 2,838,590 | 946,590 | R2.5.1 | R3.3.31 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者7644人にアンケートを実施 ・フレイル予防チラシ4種9,000枚作成・配布 ・DVD 1,000枚作成・配布 ・作成動画を町HP・YouTubeにて掲載 ・作成動画をKCN京都にて放映 | 高齢者への情報の提供によりフレイル予防の普及啓発につながった。また、支援必要者に対し早期介入を行うことができた。DVD・動画の作成により、通いの場で実施している介護予防の取り組みを個人が自宅で実施することにつながった。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|--------|-------------------|---|-----------|-------------|---------|---------|---|--|
| 38 | 子育て支援課 | 子ども・子育て支援交付金 | 感染症対策に伴う小学校の臨時休校等によって生じる放課後児童クラブの開所時間延長に係る人件費の補助及び感染拡大防止のための放課後児童クラブ臨時休所する際の利用料を返還する。 | 5,610,991 | 2,212,991 | R2.4.1 | R3.3.31 | 放課後児童クラブ特別開所に係る人件費の補助及び感染拡大防止のための臨時休所における利用料の返還を行った。 | 臨時休校中においても放課後児童クラブを開所し、共働き等で日中子どもを養育することが難しい保護者の支援を行うことができた。また、感染拡大防止における放課後児童クラブ臨時休所の際に利用料を返還することで保護者の経済的負担を軽減した。 |
| 39 | 健康推進課 | 感染症対策物資購入事業 | 感染拡大防止を図り、集団感染によるクラスター発生を避けるため、マスク及び非接触型体温計を購入し、町内の保育施設及び教育施設等の職員に配布する。 | 1,197,680 | 1,197,680 | R2.4.1 | R3.3.31 | マスク4,200枚及び非接触型体温計3本を配布した。 | 保育施設及び教育施設における感染拡大のリスクを低減することができた。 |
| 40 | 学校教育課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 町立中学校における感染予防のための衛生用品等を購入する。 | 1,103,321 | 552,321 | R2.4.16 | R3.2.2 | 感染症対策用消耗品費を購入した。(8校分) 【手指消毒液、ペーパータオル、ポリエチレン手袋、マスク、フェイスシールド等】 | 消毒用衛生用品等の購入により、学校における感染拡大のリスクを低減することができた。 |
| 41 | 学校教育課 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 町内小中学校のオンライン学習の実現に向けた整備を行う。 | 280,000 | 140,000 | R2.8.4 | R2.8.26 | 遠隔学習用機器(ビデオ及び三脚8セット)を購入した。 | コロナ禍におけるオンライン学習の実践に必要な環境が整備できた。 |
| 42 | 学校教育課 | 給食費返還等事業(地方単独事業分) | 令和2年4～5月の学校臨時休業に伴う学校給食の休止により生じた費用を負担する。 | 59,108 | 59,108 | R3.3.24 | R3.3.31 | 令和2年4月に提供予定であった、キャンセルできずに購入した食材に係る経費及びその処分に必要な経費に対して補助金を交付した。(5件:各小学校5校) | 町立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止によって発生した不測の経費を補助することで、保護者の負担増を回避することができた。 |
| 43 | 学校教育課 | 学校臨時休業対策費補助金 | 令和2年3月の学校臨時休業に伴う学校給食の休止により生じた費用を負担する。 | 227,547 | 57,547 | R2.4.28 | R2.7.10 | 令和2年3月に提供予定であった、キャンセルできずに購入した食材に係る経費及びその処分に必要な経費、及び保護者への給食費返還に伴う振込手数料に対して補助金を交付した。(6件:各小学校5校+学校給食会) | 町立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止によって発生した不測の経費を補助することで、保護者の負担増を回避することができた。 |

●令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施効果一覧

| No | 担当課 | 事業名 | 事業概要 | 実績額(円) | うち、臨時交付金(円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業実績 | 事業の効果等 |
|----|-------|----------------|---|------------|-------------|---------|---------|--|---|
| 44 | 産業振興課 | 観光農園支援事業 | 観光誘客を図るため、本町の観光いちご園におけるいちご狩り利用料金の一部を助成する。 | 3,330,500 | 3,330,500 | R3.3.9 | R3.3.31 | 観光いちご園2園に対し、合計3,330,500円の利用料金の助成を行った。 | 新型コロナの影響により減少していたいちご狩り利用者の回復を図ることができた。 |
| 45 | 産業振興課 | 京都府緊急事態措置協力金事業 | 京都府の営業時間短縮要請に協力した店舗に支給する緊急事態措置協力金の給付事務にかかる負担金支出する。 | 1,164,106 | 1,164,106 | R3.4.1 | R4.3.16 | 協力金支給に係る本町事業者にあたる事務負担分1,164,106円を支出した。 | 京都府が実施した事業について、迅速な協力金の支給事務を実施することができた。 |
| 46 | 学校教育課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 町立小中学校における感染予防のため、校内消毒作業委託、その他衛生用品等の購入等、長期間の臨時休業期間中の家庭学習課題回収経費、修学旅行の代替となる日帰りバス旅行における密接回避のための増便分にかかる補助を実施する。 | 20,330,669 | 11,140,669 | R2.5.12 | R3.3.17 | サーモカメラ購入 オゾン除菌脱臭器購入 学校施設消毒作業業務委託(7月～2月分) 修学旅行バス借上料増便分の補助金(5件:各小学校5校)、その他備品・消耗品購入、印刷代、郵送料等の諸経費を支出した。 | 消毒用衛生用品等の購入により、学校における感染拡大のリスクを低減することができた。また、小学校の代替修学旅行(日帰り)のバス借上料増便分を補助することで、保護者の負担軽減を図ることができた。 |
| 47 | 学校教育課 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 町立小中学校における感染予防のための衛生用品等を購入する。 | 1,131,152 | 571,152 | R3.2.12 | R3.3.17 | 職員室用飛沫防止アクリルパーテーション購入(8校分)、その他消耗品(手指消毒液)を購入した。 | 消毒用衛生用品等の購入により、学校における感染拡大のリスクを低減することができた。 |
| 48 | 学校教育課 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 町内小中学校のオンライン学習の実現に向けた整備を行う。 | 13,663,595 | 6,832,595 | R2.10.1 | R3.3.19 | GIGAスクールサポーターによる現地作業業務を実施した。 | コロナ禍におけるオンライン学習をはじめ、令和3年度からのICTを活用した教育活動の本格実施に向けて必要な環境を整えることができた。 |